



**2月定例会  
県議**

**8,859億円余の新年度一般会計予算案  
自転車の安全で快適な利用条例案などを可決**

2月13日に開会した2月定例会県議会は、3月8日までの本会議で、総額8,859億円余の31年度一般会計予算案、自転車の安全で快適な利用に関する条例案、国の防災・減災対策に呼応した304億円余の一般会計補正予算案など、追加の補正予算議案を含め知事提出の77議案を審議し、いずれも原案どおり可決・同意等しました。

代表質問は、下沢代表がG20関係閣僚会合や自治体戦略2040構想、就業促進・働き方改革などを中心に熱弁をふるいました。一般質問は、我が会派から12名が登壇、知事はじめ県当局の姿勢などを質しました。改選となる副知事には、太田寛氏(再任)、小岩正貴氏(新任)を選任しました。

**代表質問で下沢代表が熱弁**



ワイン、自然環境、伝統文化、企業の技術力などを発信していく。

【下沢議員】世界に向けた長野県の魅力発信策とG20開催を、県の発展にどのように活かしていくのか。

【阿部知事】地元主催の歓迎レセプションやエクスカーション、環境エネルギー関連の展示などを通じ、県産食材や日本酒・

**当初予算案のポイント**

「未来への投資」と「人口減少社会への対応」  
 「未来への投資」学びの改革や子育て支援、様々な産業の生産性向上、インバウンド観光の推進や魅力あるまち・村づくり、重要インフラの緊急点検

多い本県では、市町村との適切な役割分担や協力関係をどう構築していくかが重要だ。全国一律の制度、全国的な視点だけでは捉えきれない課題や実績も踏まえ議論を進めていきたい。

【下沢議員】県は昨年4月、経済4団体・労働団体・学識経験者などとともに「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」を立ち上げ、2月7日には「当面の方針(案)」を提示したが、今後どういった点に力を入れて取り組んでいくのか。

【阿部知事】喫緊の取組として、若者・移住者・女性・障がい者など働き手の属性別に具体的な施策と数値目標を明示して関係者と一緒に取り組み、「当面の取組方針」は年度内に成案化していく。今後、中長期的な広範な取組課題については、来年度さらに検討し本格的な方針にしていきたい。

**未来都市 信州SDGs推進プラットフォームの創設**

エネルギー自立・分散型モデル地域の形成や地域内経済循環の促進など、経済・社会・環境の3側面の統合的向上への取組

**人口減少社会への対応**

産業人材の確保や移住・交流施策、文化・芸術やスポーツの振興、環境負荷の少ない社会づくりへの取組

**一般会計の緊急補正**

国の補正予算を最大限活用し304億円余を補正。

防災・減災対策には273億円余を投じ、道路法面の落石・崩落防止対策、地籍調査の加速化など3か年緊急対策初年度事業として速やかに着手し推進していく。



**勇退2氏 最後の一般質問**



高橋宏顧問

高橋議員 森林づくりの推進や県オリジナル新品種の生産拡大、農業の担い手確保・育成、新たな

「営業本部」の取り組み方、しあわせ信州創造プラン2,0に込めた知事の思いなどを、自らの農業体験を踏まえ質しました。南北に長く、ともすれば一つにまとまりにくい県民が結集し長野冬季オリンピック・パラリンピックを成功させたこと、「これは、県民の宝」であった」と回顧しました。



竹内久幸相談役

竹内議員 今現在気になっていることとして、県立病院機構の対応策や契約条例の具体化、県内広域幹線高速バスの存続、

獣医師職員の確保、信濃美術館の整備など、過去指摘してきたことを改めて質しました。「脱ダム宣言」への条例作成や100条委員会委員としての検証作業、「基本計画の議決等に関する条例」の提案などが懐かしいとし、県民の暮らしに寄り添う県政であったと語り締めくくりました。

**自転車条例案を可決**

「長野県自転車の安全で快適な利用に関する条例案」が全会一致で可決されました。

条例の基本理念は「安全・安心な県民生活の確保」と「自転車の利用促進」です。県は、自転車通行空間の整備、ライフスタイルに合わせた安全教育、レンタルサイクル事業者の登録制度など、安全な利用環境を確保す

